

平成 2 3 年度  
決算 状 況

団 体 コ ー ド	132276	市 町 村 類 型	- 1
団 体 名	羽村市	2 3 年度交付税種地区分	- 7

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国 調	2 2 年 57,032 人 増減率 (22年 / 17年) 0.9 %	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源 循環組合 ・西多摩衛生組合  <収益事業>  <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・瑞穂斎場組合 ・羽村・瑞穂地区学校 給食組合 ・東京都市町村議会議員 公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職 手当組合 ・福生病院組合 ・東京都後期高齢者医療 広域連合		基 準 財 政 需 要 額	8,076,534 千円
住 民 基 本 台 帳	2 4 . 3 . 3 1 56,123 人 対前年度増減率 0.2 % (参考) 6 5 才以上人口 2 4 . 3 . 3 1 11,507 人	面積 9.91 km <sup>2</sup>		基 準 財 政 収 入 額	7,601,267 千円	標 準 財 政 規 模	11,151,641 千円
決算収支の状況 (千円)		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	つ ち 臨 時 財 政 対 策 債 券 行 可 能 額	863,281 千円	財 政 力 指 数	0.995 単年度 ( 0.941 )
1. 歳 入 総 額 A	20,718,866	20,710,102		実 質 収 支 比 率	4.0 %	公 債 費 比 率	5.4 %
2. 歳 出 総 額 B	20,274,754	20,215,761		起 債 制 限 比 率	5.3 %	公 債 費 負 担 比 率	8.5 %
3. 歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) C	444,112	494,341		経 常 収 支 比 率	95.1 %	地 方 債 現 在 高 A (特 定 資 金 公 共 投 資 事 業 債 除 く)	12,453,344 千円
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	5,578		債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B	673,940 千円	積 立 金 現 在 高 C (うち 財 政 調 整 基 金)	4,520,971 千円 ( 2,019,211 )
5. 実 質 収 支 E (C - D)	444,112	488,763		A + B - C	8,606,313 千円	積 立 基 金 取 崩 額	153,567 千円
6. 単 年 度 収 支 F	44,651	144,545		収 益 事 業 収 入	0 千円	健全化判断比率	
7. 積 立 金 G	373,776	2,718		実 質 赤 字 比 率	- (13.16) %	連 結 実 質 赤 字 比 率	- (18.16) %
8. 繰 上 償 還 額 H	0	0		実 質 公 債 費 比 率	4.9 (25.0) %	将 来 負 担 比 率	- (350.0) %
9. 積 立 金 取 崩 額 I	0	0					
10. 実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J	329,125	141,827					
一 般 職 員 ( 2 4 . 4 . 1 現 在 )				特 別 職 等 ( 2 4 . 4 . 1 現 在 )			
区 分	職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B / A 円	区 分	改 定 実 施 年 月 日	1 人 当 り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 円	
一 般 職 員	319	106,657	334,348	市 町 村 長	7.7.1	885,000	
うち技能労務職	14	4,556	325,429	副 市 町 村 長	7.7.1	765,000	
教 育 公 務 員	1	437	437,000	教 育 長	7.7.1	715,000	
消 防 職 員							
臨 時 職 員							
合 計	320	107,094	334,669	議 長	7.7.1	520,000	
				副 議 長	7.7.1	450,000	
				議 員	7.7.1	430,000	
				議 員 定 数 ( 18 人 )			
公 営 事 業 の 状 況	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人			
		441,937	1,144,872	7	加 入 世 帯 数	9,638 世帯	
		129,755	430,702	9	被 保 険 者 数	16,927 人	
		257	55,341	0	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	126,886 円	
	無	15,798	608,950	5	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	72,247 円	
	有	25,355	5,616	12	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	363,131 円	
	無	0	20,480	0	保 険 税 ( 料 )	1,239,488 千円	
					保 険 給 付 費	4,031,752 千円	
					後 期 高 齢 者 支 援 金 等	791,434 千円	
					前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,339 千円	
					介 護 給 付 費 納 付 金	319,608 千円	

( ) 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税	10,187,967	49.2	9,345,790	83.7	人件費	3,632,210	17.9	3,347,927	3,285,851	27.5
地方譲与税	116,511	0.6	116,511	1.0	うち職員給	2,143,944	10.6	1,938,287	1,933,080	16.2
利子割交付金	50,511	0.2	50,511	0.5	扶助費	5,441,038	26.8	1,644,986	1,639,872	13.7
配当割交付金	22,452	0.1	22,452	0.2	公債費	1,208,998	6.0	1,204,944	1,204,944	10.1
株式等譲渡所得割交付金	4,960	0.0	4,960	0.0	元利償還金	1,208,998	6.0	1,204,944	1,204,944	10.1
地方消費税交付金	654,992	3.2	654,992	5.9	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	10,282,246	50.7	6,197,857	6,130,667	51.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	2,946,475	14.5	2,123,042	1,803,329	15.1
自動車取得税交付金	58,451	0.3	58,451	0.5	維持補修費	94,148	0.5	51,203	43,558	0.4
地方特例交付金	131,957	0.6	131,957	1.2	補助費等	2,985,598	14.7	2,245,249	2,146,396	17.9
地方交付税	628,857	3.0	475,267	4.3	積立金	494,626	2.4	487,278		
普通	475,267	2.3	475,267	4.3	投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
特別	153,582	0.7			繰出金	2,565,042	12.7	2,448,482	1,251,348	10.5
震災復興特別	8	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金	10,102	0.0	10,102	0.1	投資的経費	906,619	4.5	247,669		
国有提供施設交付金	228,721	1.1	228,721	2.1	うち人件費	38,810	0.2	38,810	14,244,892 千円	
小計	12,095,481	58.3	11,099,714	99.5	普通建設事業費	906,619	4.5	247,669		
分担金・負担金	180,835	0.9	9,376	0.1	補助	431,815	2.1	25,481	経常経費充当一般財源等	
使用料	241,003	1.2	32,890	0.3	単独	465,439	2.3	213,153	11,375,298 千円	
手数料	193,786	0.9	0	0.0	その他	9,365	0.1	9,035		
国庫支出金	2,790,680	13.5			災害復旧事業費	0	0.0	0	減収補てん債特例分及び	
都支出金	2,850,824	13.8			失業対策事業費	0	0.0	0	臨時財政対策債を歳入経常	
財産収入	145,018	0.7	14,198	0.1	合計	20,274,754	100.0	13,800,780	一般財源等に加えない場合	
寄附金	760	0.0							の経常収支比率	101.9 %
繰入金	419,347	2.0								
繰越金	494,341	2.4								
諸収入	331,791	1.6	5,485	0.0						
地方債	975,000	4.7								
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(800,000)	(3.9)								
合計	20,718,866	100.0	11,161,663	100.0						

市町村民税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
市町村民税	3,356,154	32.9	0.0	3,269,820	0	議会費	283,598	1.4	283,598
個人分	501,172	4.9	4.7	167,641	32,181	総務費	2,603,389	12.8	2,347,983
法人分	4,959,997	48.7	1.7	4,778,896	0	民生費	9,062,361	44.7	4,582,237
固定資産税	61,473	0.6	1.6	60,905	0	衛生費	2,263,602	11.2	1,498,468
軽自動車税	466,994	4.6	18.4	367,937	0	労働費	154,811	0.8	116,624
市町村たばこ税	0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費	29,967	0.1	28,821
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	220,567	1.1	203,497
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,772,328	8.7	1,382,152
法定外普通税	842,177	8.3	0.2	0	0	消防費	834,408	4.1	524,265
目的税	0	0.0	0.0	0	0	教育費	1,840,725	9.1	1,628,191
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	0	0.0	0
事業所税	842,177	8.3	0.2	0	0	公債費	1,208,998	6.0	1,204,944
都市計画税	0	0.0	0.0	0	0	諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0	合計	20,274,754	100.0	13,800,780
合計	10,187,967	100.0	0.1	8,645,199	32,181				

平成23年度大規模事業 (単位: 百万円)				
納税義務者数	事業名	徴収額	滞納繰越分	合計
個人均等割	法人税割	(%)	(%)	(%)
27,559 人	・私立保育園施設整備補助事業	202		
	・羽村駅西口地区整備用地購入	175		
	・市道201号線道路改修事業	125		
	・双葉町地区公園用地購入	108		
	・電気バス導入事業	85		
1,356 人				

  

区分	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)
市町村税合計	98.8	33.9	96.0
(徴収猶予分除く)	(98.8)	(33.9)	(96.0)
市町村民税	98.2	31.9	93.1
純固定資産税	99.2	39.2	97.8
国民健康保険税(料)	89.5	26.3	69.9